

いったん
始めたら

やめられないカジノ
(IR)



質問する大門議員(右) 11月31日、参院予算委

大門議員「今なら後戻りできる」 推進執着の安倍政権を追及

「いまならまだ後戻りができる。カジノはきっぱりやめべきだ」。参院予算委員会で共産党の大門みきし議員が安倍首相に迫りました。

カジノ施設の事業期間は初回が10年、以後5年ごとの更新で、そのたびに議会の議決が必要です。しかし昨年8月、カジノ議連事務局長も務めた

萩生田光一文科相は大阪で、自治体が更新しないと判断すれば訴訟になると発言。自治体側から撤退を言い出すことはできないため、「安心して準備していただきたい」と述べていました。カジノ事業者の要求に忠実に国の制度をつくと表明した極めて重大な発言です。(下記参照)

途中でやめたら 訴訟になる

萩生田氏の講演より

基本方針をつくる中で解説を入れさせる。10年たって首長や議会がかわって「やっぱり出て行ってくれ」といっても訴訟になる。

カジノ 元担当副大臣 追起訴

維新(除名)国会議員にも
ワイロ 広がる汚職



東京地検特捜部は3日秋元司容疑者(元内閣府カジノ担当副大臣)を追起訴しました。賄賂総額は760



万円相当に。下地幹郎衆院議員(維新を除名)は100万円の受領と収支報告書不記載を認めました。



カジノ実施法廃止法案を岡田憲治衆院事務総長(右から4人目)に提出する野党国対委員長=1月20日、国会内

通常国会 閣を徹底追及
野党が廃止法案提出

日本共産党と、立憲民主党、国民民主党などの共同会派は今国会冒頭、カジノ廃止法案を衆院に共同提出しました。共産党の穀田恵二国対委員長

が同席しました。立憲民主党の安住淳国対委員長は、利権についても「徹底追及するとともに、自民党の体質も厳しく問いたい」と述べました。

日本共産党